

## 7 広告代理業

### (1) 概況

福岡県の平成19年における広告代理業を営む事業所数は224事業所で前年に対し▲12.5%減少、従業者数は2,948人で同じく▲14.3%減少、年間売上高は1,698億8,300万円で同じく▲17.0%減少しました。

表1 広告代理業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位：人、百万円)

区 分	平成18年	平成19年	前年比(%)
事業所数	256	224	▲ 12.5
従業者数	3,440	2,948	▲ 14.3
年間売上高	204,580	169,883	▲ 17.0
1事業所当たり 従業者1人当たり	799 61	758 59	▲ 5.1 ▲ 3.3

表2 広告代理業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	256	100.0	224	100.0	▲ 32	▲ 12.5
単独事業所	123	48.0	104	46.4	▲ 19	▲ 15.4
本 社	42	16.4	39	17.4	▲ 3	▲ 7.1
支 社	91	35.5	81	36.2	▲ 10	▲ 11.0

表3 広告代理業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	256	100.0	224	100.0	▲ 32	▲ 12.5
会社	254	99.2	221	98.7	▲ 33	▲ 13.0
500万円未満	40	15.6	33	14.7	▲ 7	▲ 17.5
500万円以上1千万未満	5	2.0	3	1.3	▲ 2	▲ 40.0
1千万円以上5千万未満	158	61.7	135	60.3	▲ 23	▲ 14.6
5千万円以上1億円未満	30	11.7	28	12.5	▲ 2	▲ 6.7
1億円以上10億円未満	16	6.3	17	7.6	1	6.3
10億円以上	5	2.0	5	2.2	0	0.0
資本金なし	2	0.8	3	1.3	1	50.0
会社以外の法人・団体	-	-	-	-	-	-
個人経営	2	0.8	3	1.3	1	50.0

## (2) 事業所数

平成19年の事業所数は224事業所で、前年に対し32事業所減少(前年比▲12.5%減)しました。

### 【従業者規模別】

事業所数を従業者規模別にみると、「4人以下」規模が71事業所(構成比31.7%)、次いで「5～9人」規模が70事業所(同31.3%)、「10～29人」規模が63事業所(同28.1%)と、従業者29人以下の事業所が全体の9割強を占めています。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

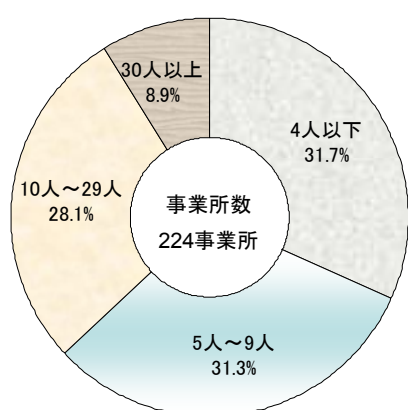


図2 従業者規模別事業所数の増減(対前年)

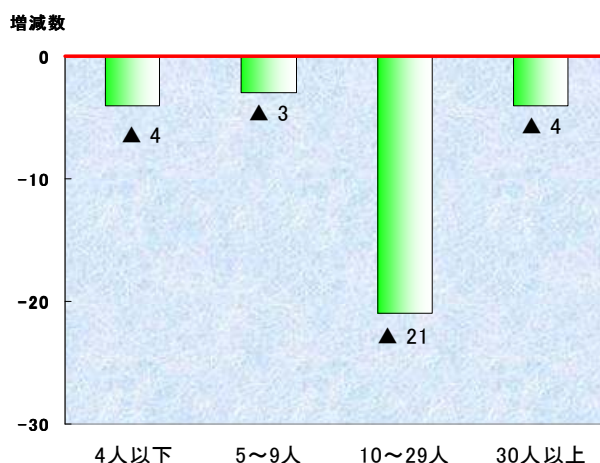


表4 広告代理業の従業者規模別事業所数

区 分		平成18年		平成19年		増減数	前年比 (%)
		事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
計		256	100.0	224	100.0	▲ 32	▲ 12.5
従業者規模別	4人以下	75	29.3	71	31.7	▲ 4	▲ 5.3
	5～9人	73	28.5	70	31.3	▲ 3	▲ 4.1
	10～29人	84	32.8	63	28.1	▲ 21	▲ 25.0
	30人以上	24	9.4	20	8.9	▲ 4	▲ 16.7

### (3) 従業者数

平成19年の従業者数は2,948人で、前年に対し492人減少(前年比▲14.3%減)しました。

#### 【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が2,019人(構成比68.5%)で前年比▲13.0%の減少、「女」が929人(同31.5%)で前年比▲17.1%の減少となりました。

図3 男女別従業者数の構成比

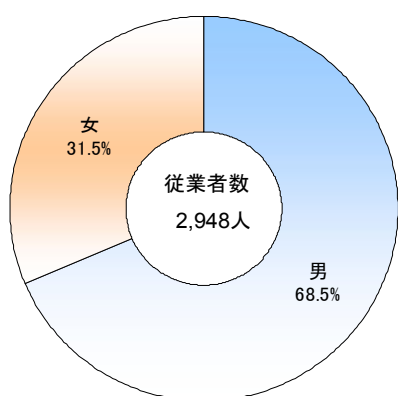


図4 男女別従業者数の増減(対前年)

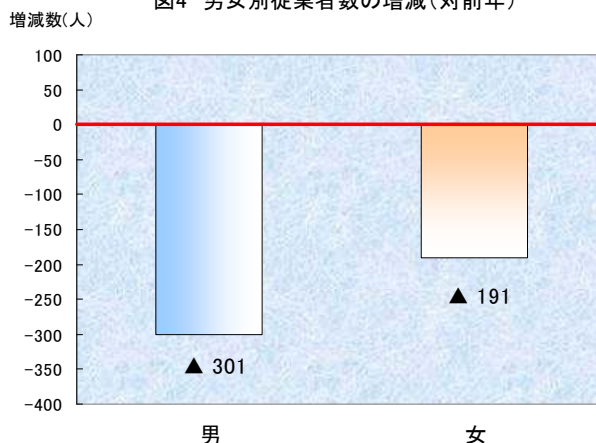


表5 広告代理業の男女別従業者数

区 分		平成18年		平成19年		増減数	前年比	
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計		3,440	100.0	2,948	100.0	▲492	▲14.3	
男女別	男	2,320	67.4	2,019	68.5	▲301	▲13.0	
	女	1,120	32.6	929	31.5	▲191	▲17.1	
	うち、別経営の事業所に 派遣している人		64	1.9	44	1.5	▲20	▲31.3
		男	46	1.3	43	1.5	▲3	▲6.5
	女	18	0.5	1	0.0	▲17	▲94.4	
別経営の事業所から派遣されている人		146	100.0	126	100.0	▲20	▲13.7	
	男	48	32.9	50	39.7	2	4.2	
	女	98	67.1	76	60.3	▲22	▲22.4	

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が2,524人(構成比85.6%)と全体の8割半を占め、内訳は「正社員、正職員」が2,309人(同78.3%)、「パート・アルバイト等」が215人(同7.3%)となりました。

また、前年に比べると、「正社員、正職員」(257人減、前年比▲10.0%減)、「パート・アルバイト等」(205人減、同▲48.8%減)が減少する一方、「臨時雇用者」(35人増、同43.2%増)は増加しました。

別経営の事業所から派遣されている人は126人で、従業者数計に対し、4.3%の割合(外数)になっています。

図5 雇用形態別従業者数の構成比

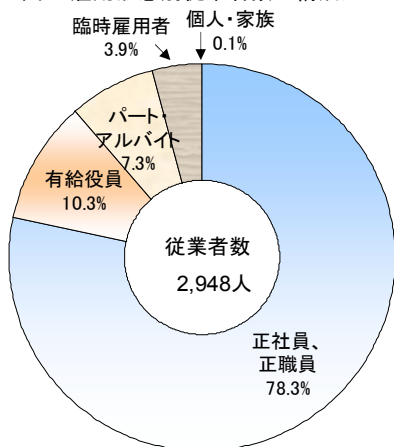


図6 雇用形態別従業者数の増減(対前年)

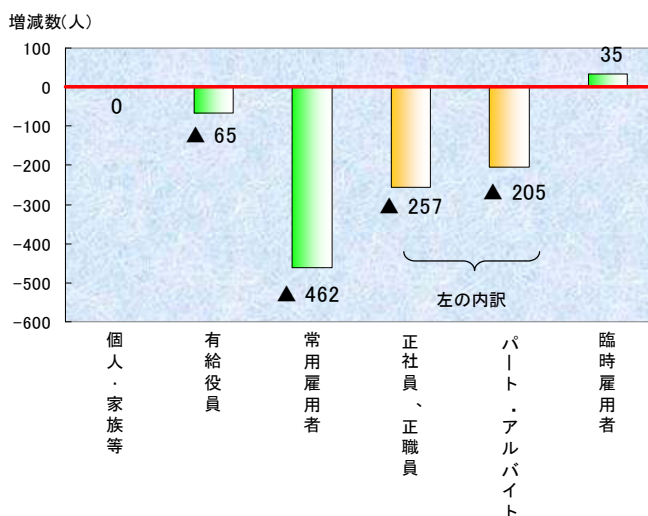


表6 広告代理業の雇用形態別従業者数

区分	平成18年		平成19年		増減数	前年比
	(人)	(%)	(人)	(%)		
計	3,440	100.0	2,948	100.0	▲492	▲14.3
個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	3	0.1	3	0.1	0	0.0
有給役員	370	10.8	305	10.3	▲65	▲17.6
常用雇用者	2,986	86.8	2,524	85.6	▲462	▲15.5
正社員、正職員	2,566	74.6	2,309	78.3	▲257	▲10.0
パート・アルバイト等	420	12.2	215	7.3	▲205	▲48.8
臨時雇用者	81	2.4	116	3.9	▲35	▲43.2
うち、別経営の事業所に派遣している人	64	1.9	44	1.5	▲20	▲31.3

区分	平成18年		平成19年		増減数	前年比
	(人)	対従業者比率 (%)	(人)	対従業者比率 (%)		
別経営の事業所から派遣されている人	146	4.2	126	4.3	▲20	▲13.7

【部門別】

従事者数を部門別にみると、構成比の最も大きな「管理・営業」が1,901人(構成比64.6%)と全体の6割半を占め、次いで「制作」が435人(同14.8%)となりました。

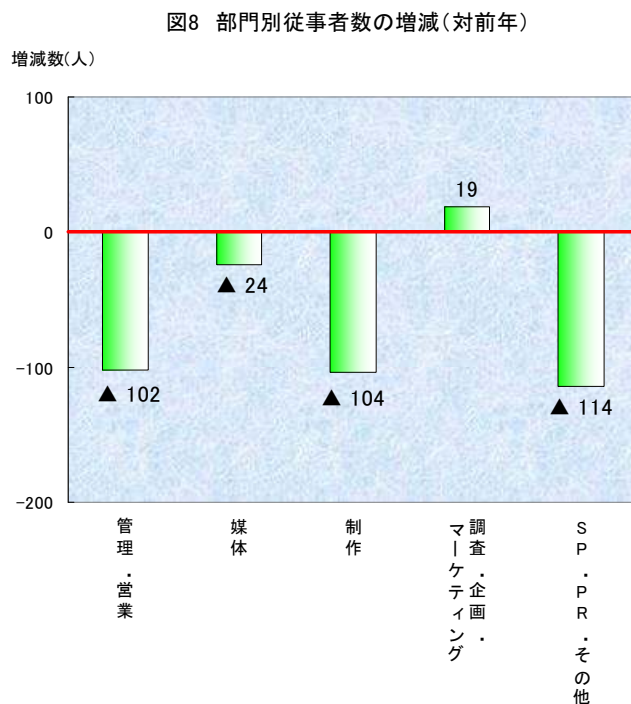
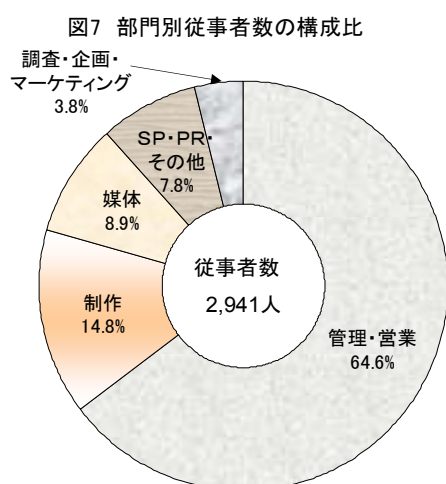


表7 広告代理業の部門別従事者数

区 分		平成18年		平成19年		増減数	前年比
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
計		3,266	100.0	2,941	100.0	▲ 325	▲ 10.0
部門別	管理・営業	2,003	61.3	1,901	64.6	▲ 102	▲ 5.1
	媒体	287	8.8	263	8.9	▲ 24	▲ 8.4
	制作	539	16.5	435	14.8	▲ 104	▲ 19.3
	調査・企画・マーケティング	94	2.9	113	3.8	▲ 19	▲ 20.2
	SP・PR・その他	343	10.5	229	7.8	▲ 114	▲ 33.2

- SP (セールスプロモーション)・・・ポスター、カタログ、カレンダー等の印刷物、POP (購買時点広告)、ノベルティ (広告主社名入りの物の制作) などの広告を取り扱うもの
- PR (パブリックリレーションズ)・・・広告主とその受け手の間の良好なコミュニケーションを目的として企業の文化イベント企画を手がけたり、記者会見設営やニュースリリースの配布、広告主の依頼に基づいてPR誌制作代行、企業の周年企画の立案に関するもの

#### (4) 年間売上高

平成19年の年間売上高は1,698億8,300万円で、前年に対し346億9,700万円減少(前年比▲17.0%減)しました。

##### 【業務種類別】

年間売上高を業務種類別にみると、「テレビ広告」が465億6,600万円(構成比27.4%)、次いで「SP・PR・催事企画」が368億4,300万円(同21.7%)、「新聞広告」342億700万円(同20.1%)となりました。

なお、「新聞広告」、「雑誌広告」、「テレビ広告」及び「ラジオ広告」を合わせたマスコミ四媒体で5割半を占めています。

また、前年に比べると、「その他」(99億7,200万円減、前年比▲29.3%減)、「新聞広告」(75億4,900万円減、同▲18.1%減)などほとんどの区分で減少する一方、「インターネット広告」(1億3,900万円増、同3.9%増)は増加しました。

図9 業務種類別年間売上高の構成比

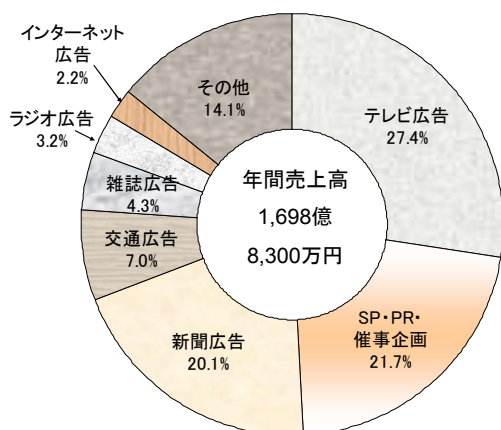


図10 業務種類別年間売上高の増減(対前年)

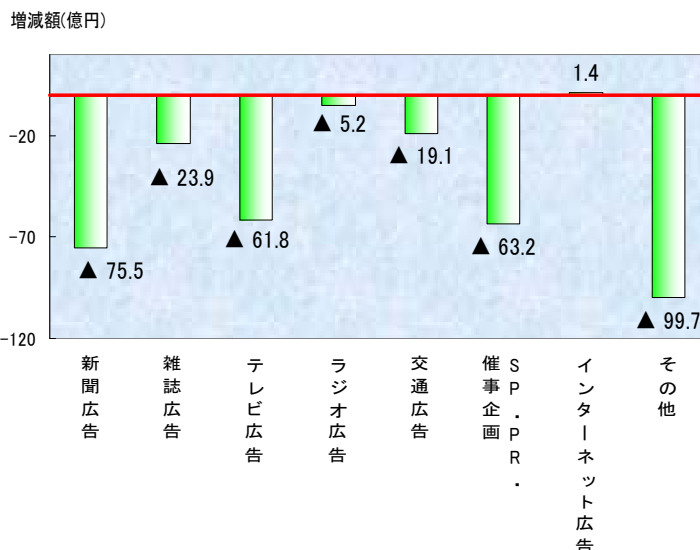


表8 広告代理業の業務種類別年間売上高

区 分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	204,580	100.0	169,883	100.0	▲34,697	▲17.0
新聞広告	41,756	20.4	34,207	20.1	▲7,549	▲18.1
雑誌広告	9,633	4.7	7,246	4.3	▲2,387	▲24.8
テレビ広告	52,749	25.8	46,566	27.4	▲6,183	▲11.7
ラジオ広告	5,938	2.9	5,423	3.2	▲515	▲8.7
交通広告	13,755	6.7	11,845	7.0	▲1,910	▲13.9
SP・PR・催事企画	43,163	21.1	36,843	21.7	▲6,320	▲14.6
インターネット広告	3,583	1.8	3,722	2.2	▲139	▲3.9
その他	34,003	16.6	24,031	14.1	▲9,972	▲29.3

【契約先産業別】

年間売上高を契約先産業別にみると、「卸売・小売業」が289億5,700万円(構成比17.0%)、次いで「製造業」が260億7,800万円(同15.4%)、「サービス業(同業者を除く)」250億3,900万円(同14.7%)とこの3業種で全体の5割弱を占めています。

また、前年に比べると、「製造業」(108億1,700万円減、前年比▲29.3%減)、「卸売・小売業」(87億7,500万円減、前年比▲23.3%減)などほとんどの産業で減少する一方、「飲食店、宿泊業」(33億1,500万円増、同68.9%増)は大きく増加しました。

図11 契約先産業別年間売上高の構成比

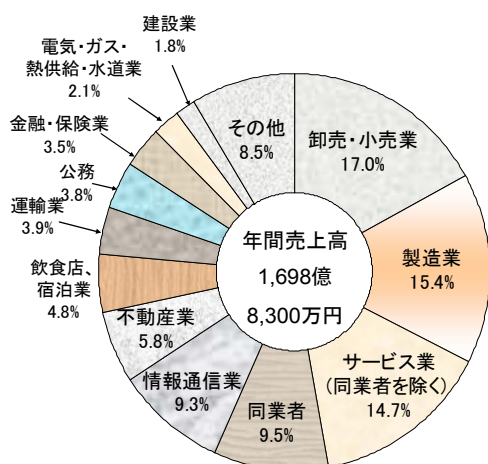


図12 契約先産業別年間売上高の増減(対前年)

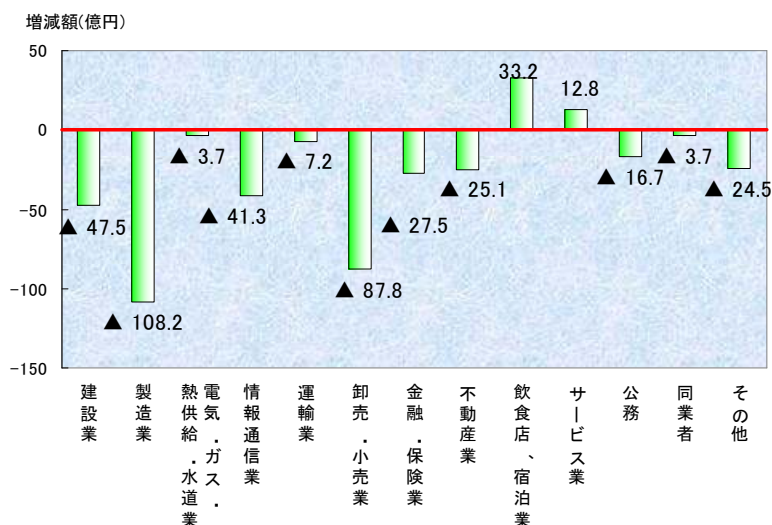


表9 広告代理業の契約先産業別年間売上高

区 分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	204,580	100.0	169,883	100.0	▲ 34,697	▲ 17.0
建設業	7,762	3.8	3,012	1.8	▲ 4,750	▲ 61.2
製造業	36,895	18.0	26,078	15.4	▲ 10,817	▲ 29.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,922	1.9	3,554	2.1	▲ 368	▲ 9.4
情報通信業	19,853	9.7	15,720	9.3	▲ 4,133	▲ 20.8
運輸業	7,336	3.6	6,619	3.9	▲ 717	▲ 9.8
卸売・小売業	37,732	18.4	28,957	17.0	▲ 8,775	▲ 23.3
金融・保険業	8,693	4.2	5,945	3.5	▲ 2,748	▲ 31.6
不動産業	12,311	6.0	9,806	5.8	▲ 2,505	▲ 20.3
飲食店、宿泊業	4,811	2.4	8,126	4.8	3,315	68.9
サービス業(同業者を除く)	23,762	11.6	25,039	14.7	1,277	5.4
公務	8,073	3.9	6,407	3.8	▲ 1,666	▲ 20.6
同業者	16,525	8.1	16,159	9.5	▲ 366	▲ 2.2
その他	16,907	8.3	14,462	8.5	▲ 2,445	▲ 14.5

(5) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が1,440事業所と全体のほぼ3割を占めています。次いで、大阪、愛知、福岡(224事業所)、北海道の順で、この上位5県で全国の6割弱を占めています。

従事者数を都道府県別にみると、東京都が4万1,666人とほぼ半数を占め、次いで大阪、愛知、福岡(2,941人)、北海道の順で、この上位5県で全国の4分の3を占めています。

年間売上高を都道府県別に見ると東京都が4兆5,059億円と全体の3分の2を占めています。次いで、大阪、愛知、福岡(1,698億8,300万円)、北海道の順で、この上位5県で全国の9割弱を占めています。

また、広告代理業の1事業所当たり年間売上高を都道府県別にみると、東京都が31億2,910万円と群を抜いて高く、次いで大阪、愛知、福岡(7億5,841万円)、京都の順になっています。

図13 事業所数の構成比

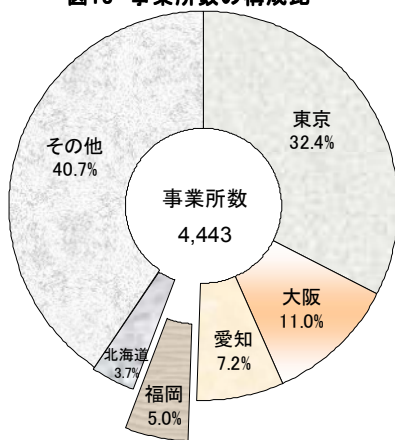


図14 従事者数の構成比

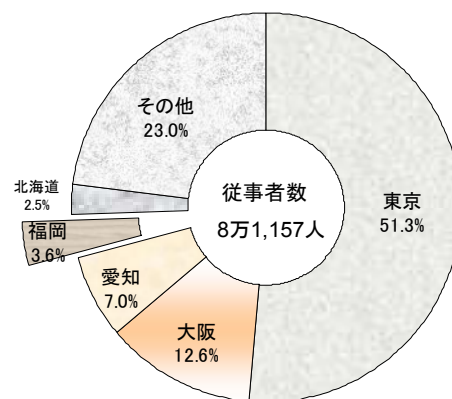


図15 年間売上高の構成比

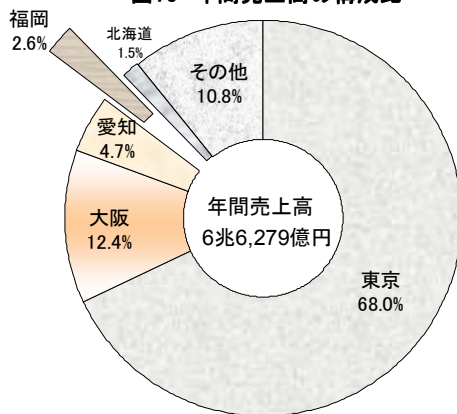


表10 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	従事者数(人)	年間売上高(百万円)	1事業所当たり年間売上高(万円)
	全国計 4,443 (100.0%)	全国計 81,157 (100.0%)	全国計 6,627,907 (100.0%)	全国平均 149,176
1	東京 1,440 (32.4%)	東京 41,666 (51.3%)	東京 4,505,909 (68.0%)	東京 312,910
2	大阪 490 (11.0%)	大阪 10,188 (12.6%)	大阪 825,122 (12.4%)	大阪 168,392
3	愛知 322 (7.2%)	愛知 5,695 (7.0%)	愛知 314,749 (4.7%)	愛知 97,748
4	福岡 224 (5.0%)	福岡 2,941 (3.6%)	福岡 169,883 (2.6%)	福岡 75,841
5	北海道 164 (3.7%)	北海道 2,036 (2.5%)	北海道 98,060 (1.5%)	京都 62,774

※( )内の数値は、構成比を示しています。